

◆ 事業主様・クレーム対応担当者様にお聴き頂きたいセミナーのご案内です ◆

- 介護事故で裁判にならないために、どのように対応したらよいか知りたい。
- ヒヤリハットがもし介護事故になっていたら…と考えたことがある。
- 利用者やその家族からのクレームで、対応に困ったことがある。
- 介護事業の M&A について、基本的な流れやトラブル事例を知りたい。
- 高齢者虐待に関して、従業員のマネジメントや対策が必要と感じている。
- この機会に、万が一に備えて弁護士や社労士との接点を持ちたい。

ひとつでも当てはまる方は是非ご参加ください!!

弁護士法人 新潟第一法律事務所 主催

定員 40 名

弁護士と社労士による、事業主様・責任者様のための 選ばれる介護事業所になる方法セミナー

～介護事故とクレーム対応の基本から、高齢者虐待対応、M & A まで～

日時 ▶ 11 月 6 日 (金) 13:30-17:00

会場 ▶ 新潟ユニゾンプラザ 5 階 特別会議室
新潟市中央区上所 2 丁目 2 番 2 号

参加費 ▶ 3,000 円 ※当日会場にて申し受けます

対象 ▶ 介護事業所の代表者、経営者、事故・クレーム対応担当者様

近年、介護事業所は、利用者やその親族からの様々な**クレーム**の増加、**介護事故**の増加、介護事業所の合併・譲渡などの**M&A**、思いもよらぬ**高齢者虐待事件**の発生など、様々な法律問題の渦中にあります。

このような法律問題は、あらかじめ基本的な予備知識を持っているかどうか、基本的な対応方法を押さえた上で適切な初期対応ができるかどうか、事業所として行うべき準備をしていたかどうかで、大きく結論が変わることも少なくありません。

そこで、今回のセミナーでは、介護事故やクレーム対応、M & A、高齢者虐待事件など、当事務所が関わる介護事業所を巡る法律問題について、事業主様や責任者様にとって、押さえておきたい基本的なポイントを、具体例に交えて解説致します。この機会に、多くの介護事業所の皆様に奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

新潟第一法律事務所とは？－介護事業者の皆様のために当事務所ができること－

当事務所は、新潟県内 5 拠点、弁護士 18 名が所属する新潟県内最大規模の法律事務所です。

当事務所が介護事業者の皆様に対して提供できるサービスは、介護事故やクレームなどが裁判になってからの訴訟対応だけではなく、介護事故が裁判にならないように事故調査を行った上での早期示談を目指した活動や、不当なクレームについて早期対応し、クレームの収束を目指してアドバイスをを行い、場合によっては示談交渉を行うなど、事業所の皆様の負担を減らすクレーム対応業務も行います。

また、リスクマネジメントとして、所属する社労士と連携しながらワンストップでの労務管理を行い、事業所の従業員の方々に対するメンタルケア対策や、最近、問題が多い入居者に対する個人情報保護やプライバシー保護に関するサポートやアドバイスも行ってまいります。

私たちは、介護事業所の皆様の法律や労務問題に関するサポーターでありアドバイザーです。



講師

新潟第一法律事務所
弁護士 海津 諭



弁護士法人

新潟第一法律事務所

Niigata Daiichi Law Office 新潟県弁護士会所属

お問い合わせ先 / 主催 新潟第一法律事務所
TEL:0120-15-4640 FAX:025-280-1552

理事長 和田 光弘

URL:www.n-daiichi-law.gr.jp

2 枚目に続きます ▶

選ばれる介護事業所になる方法セミナー

～介護事故とクレーム対応の基本から、高齢者虐待対応、M & Aまで～

セミナー内容

第1講座 < メイン講座 >

『選ばれる介護事業所がやっている介護事故とクレームの対応方法』

弁護士 海津 諭

入居者や利用者の転倒事故、誤嚥事後及び徘徊事故など、近年では、介護事業所にとって介護事故の問題は避けて通れない問題です。また、入居者やその親族からの言われぬハードクレームを受け、事業者が対応に苦慮することも少なくありません。このような介護事故やクレーム対応については、事業者にとって、施設利用者や施設職員に不安を生じさせ、対応にかかる労務コストや裁判になった場合の風評被害など、その負担は決して軽視できません。本講座では、介護事業所が問題が生じる前に準備しておくべきことは何か、また、問題が発生した場合には、どのような初期対応をすべきなのか、さらに、裁判を避けるためにはどう対応すべきなのか、といった点について、具体的な事例をもとに弁護士が解説致します。

弁護士 海津 諭 プロフィール

燕市出身。新潟第一法律事務所理事。介護関連に豊富な経験があり、これまでの解決事例に基づき解説します。介護を巡る法律問題をわかり易く解説します。『KomachiWeb』で介護をテーマにした記事も掲載。

第2講座

『介護事業のM&Aについて』

弁護士 今井 慶貴

本年度の介護報酬改定に伴い、介護事業のM&Aが活発化しています。M&Aを検討されている方はもちろん、今すぐには事業の売却や購入を予定されていない事業者の方でも、M&Aの基本について押さえておくことは、有益であると考えます。本講座では、介護事業者として最低限知っておきたいM&A関係の基本中の基本をお伝えします。



弁護士 今井 慶貴 プロフィール

新潟市出身。新潟第一法律事務所副理事長。企業・団体チーム責任者。企業法務に精通し、M&Aの専門知識と新しい情報を活用し適切にサポートいたします。

第3講座

『高齢者虐待を見据えた事業所対応と労務管理』

社労士 内山 雅視

今年、新潟県内で、特別養老老人ホームで20代の従業員が90代の女性入居者を骨折させた高齢者虐待事件が発生しました。このような虐待事件を生じさせないために、介護事業所においては、どのような対策ができるのでしょうか。本講座では、社労士が、虐待事例を防ぐための、従業員のメンタルケアや適切な労務管理対応について、虐待事例に触れながら、事業所としての対応策をお話しします。



社労士 内山 雅視 プロフィール

愛媛県出身。社会保険労務士の専門知識で多数のセミナーで活躍。介護業界の労務に力を入れており、地域から愛される企業づくりのお手伝いをいたします。



セミナーコーディネーター 弁護士 角家 理佳 プロフィール

東京都出身。新潟第一法律事務所理事。家事チーム責任者。一般民事・家事を中心に豊富な経験から、多数のメディアやセミナーでも活躍。本セミナーでは、コーディネーターを務めます。

セミナーお申込書 FAX:025-280-1552 ※11/5までにお申し込みください

フリガナ

事業所名

フリガナ

フリガナ

※1事業所につき2名様まででお願いいたします

お名前

・

・

参加人数

名様

〒

ご住所

電話番号

FAX

E-MAIL

@

定期セミナー等のご案内（メルマガ登録）について、[今後も案内を送っても良い ・ 今後の案内は不要]